

12月7日 参議院環境委員会における河野 義博議員の質問

平成29年12月7日 環境

【未定稿】

続いて、浄化槽でございますけれども、浄化槽の普及を進めるという、大臣御挨拶の中にも一文ございました。浄化槽は下水道の六分の一のコストで整備できると言われておりますけれども、下水道の助成率は二分の一である一方で、浄化槽は三分の一という状況でございます。今年度から実施された省エネ型大型浄化槽システムモデル事業というので利用いたしますと助成率は二分の一ということになりますけれども、これは三十三年までの期限付の事業となっております。

単独浄化槽からの合併浄化槽への転換も進まないという状況も並行して進めていかなければならないと考えますけれども、当局としての認識を教えてください。

○政府参考人(山本昌宏君) お答えいたします。

御指摘の単独処理浄化槽の転換も含めて、合併処理浄化槽の整備を進めることは、水環境保全の観点に加えまして、省エネの観点、あるいは防災・減災対策を進める上でも大変重要と認識しております。

このため、環境省では、委員御指摘のありました事業以外にも、平成二十八年度に環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備推進事業という事業を創設いたしまして、省エネ浄化槽や単独処理浄化槽の転換等を総合的に進める市町村に対して通常の助成率三分の一から二分の一にかさ上げするという形で支援してございます。

それから、特に御指摘のありました単独処理浄化槽からの転換につきましては、まず、浄化槽の整備事業の中で単独処理浄化槽の撤去費に対する助成を行うということが一つございます。それから、先ほど申し上げました環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備推進事業におきまして、この中で、単独転換を進めることを要件に定めまして、これを二分の一にかさ上げすることで積極的に進めているというところでございます。

それからあと、市町村等の公共がお持ちの浄化槽の中にも単独処理浄化槽がまだ多く残っておりまして、全国にまだ約四・六万基あるということで、これを積極的に転換を進める事業といたしまして、公的施設単独処理浄化槽集中転換事業、これを平成二十八年度に創設して取組を進めております。

それからあと、省エネ対策につきましては、委員御指摘のありました省エネ型大型浄化槽システム導入推進事業というのを創設しまして、今年度から、老

朽化した浄化槽のプロワーやポンプ等の機材を交換することで電力削減を行う取組を進めてございます。さらに、この事業につきましては、より積極的に御活用いただけるよう、来年度の概算要求におきまして、老朽化した大型浄化槽の本体そのものを交換するようなものも対象にできないかということで、今要求を行ってございます。

環境省といたしましては、これらの事業や補助制度を最大限効果的に活用していくことで、単独処理浄化槽の転換と併せて浄化槽システム全体の低炭素化を進めてまいります。

○河野義博君 一旦単独浄化槽を入れた御家庭が合併浄化槽に切り替えるというインセンティブがなかなか見付からないというところが大きな問題だと思います。もう一步踏み込んだ対応というのがないとなかなか進まないのではないかと思いますけれども、大臣、簡単に御所見を頂戴できますでしょうか。

○国務大臣(中川雅治君) 単独処理浄化槽は、平成二十七年度において全国で約四百十二万基も存在しております。単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換促進が水質改善や防災対策のためにも重要であると認識しております。

既に単独処理浄化槽を導入し、水洗化を行った住民の方が合併処理浄化槽へ転換を進めようとする場合には、宅内の配管工事等の個人負担が大きいことが課題となっております。

私も、今までも自民党の中で浄化槽を推進する議員連盟の事務局長をやり、今も幹事長代理としていろいろ議論しているところでございますけれども、今次長が申し上げよしたように、まずは予算をしっかりと確保するということが、そして、いろいろな課題を踏まえつつ単独処理浄化槽の合併処理浄化槽への転換を更に進めるための方策についてしっかりと検討して進めてまいりたいと思っております。

○河野義博君 大臣の思いを聞かせていただきました。私も党内の推進議連に所属しておりますので、与党の方からもしっかりサポートしてまいりたいというふうに思います。